

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	102,131	108,816	6,685
1. 現 金 ・ 預 金	38,440	49,687	11,247
2. 未 収 運 賃	12,271	18,019	5,747
3. 未 収 金	9,921	10,398	477
4. 未 収 収 益	4,945	4,950	4
5. 短 期 貸 付 金	8,405	830	7,575
6. 分 譲 土 地 建 物	85	121	36
7. 貯 蔵 品	2,979	2,942	37
8. 前 払 費 用	1,894	1,914	20
9. 繰 延 税 金 資 産	15,537	12,618	2,918
10. そ の 他 の 流 動 資 産	7,747	7,600	146
11. 貸 倒 引 当 金	96	267	171
固 定 資 産	2,014,743	2,026,939	12,196
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,566,303	1,598,106	31,802
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	189	214	25
C 関 連 事 業 固 定 資 産	60,831	64,539	3,707
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	88,360	91,010	2,649
E 建 設 仮 勘 定	85,149	68,834	16,314
F 投 資 等	213,909	204,233	9,675
1. 投 資 有 価 証 券	16,233	23,968	7,734
2. 関 係 会 社 株 式	126,391	119,718	6,673
3. 長 期 貸 付 金	9,574	5,425	4,148
4. 長 期 前 払 費 用	3,011	3,008	3
5. 繰 延 税 金 資 産	51,814	45,083	6,730
6. そ の 他 の 投 資 等	7,870	7,709	161
7. 貸 倒 引 当 金	987	680	306
資 産 合 計	2,116,874	2,135,756	18,881

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	454,180	417,553	36,627
1. 短期借入金	66,427	42,663	23,764
2. 1年以内に返済する長期借入金	44,976	33,760	11,216
3. 鉄道施設購入未払金	35,488	34,708	779
4. 1年以内に支払う長期未払金	1,168	3,946	2,778
5. 未 払 金	99,547	98,394	1,153
6. 未 払 費 用	14,641	13,660	981
7. 未 払 消 費 税	2,873	4,985	2,112
8. 未 払 法 人 税 等	20,410	25,431	5,021
9. 預り連絡運賃	5,056	8,393	3,337
10. 預り金	12,800	15,706	2,906
11. 前受運賃	28,510	28,328	182
12. 前受金	85,853	72,914	12,938
13. 前受収益	433	441	7
14. 賞与引当金	31,768	33,916	2,147
15. コンクリート構造物修繕引当金	3,616	-	3,616
16. その他の流動負債	609	303	305
固 定 負 債	1,251,948	1,329,540	77,592
1. 社 債	215,000	215,000	-
2. 長期借入金	214,947	236,873	21,926
3. 鉄道施設購入長期未払金	575,774	611,178	35,404
4. 長期未払金	28,843	30,011	1,168
5. 線路使用料長期未払金	46,817	40,836	5,980
6. 退職給付引当金	165,583	180,892	15,309
7. コンクリート構造物修繕引当金	-	9,650	9,650
8. その他の固定負債	4,983	5,097	114
負 債 合 計	1,706,128	1,747,093	40,964
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	-
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-
資 本 準 備 金	55,000	55,000	-
利 益 剰 余 金	253,513	230,102	23,410
1. 利益準備金	11,327	11,327	-
2. 任意積立金	172,820	150,000	22,820
固定資産圧縮積立金	2,820	-	2,820
別 途 積 立 金	170,000	150,000	20,000
3. 当期末処分利益	69,364	68,775	589
その他有価証券評価差額金	2,232	3,559	1,326
資 本 合 計	410,745	388,662	22,083
負 債 ・ 資 本 合 計	2,116,874	2,135,756	18,881

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 14年 4月 1日から 平成 15年 3月 31日まで	平成 13年 4月 1日から 平成 14年 3月 31日まで	
鉄 道 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	830,269	851,142	20,873
2. 営 業 費	737,579	763,226	25,647
鉄 道 事 業 営 業 利 益	92,689	87,915	4,773
船 舶 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	369	360	9
2. 営 業 費	449	483	34
船 舶 事 業 営 業 利 益	79	123	44
関 連 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	18,451	18,385	66
2. 営 業 費	7,768	6,644	1,123
関 連 事 業 営 業 利 益	10,683	11,740	1,057
全 事 業 営 業 利 益	103,293	99,533	3,760
営 業 外 収 益	5,331	6,263	931
1. 受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	546	815	268
2. そ の 他 の 収 益	4,785	5,448	662
営 業 外 費 用	47,233	51,703	4,470
1. 支 払 利 息 ・ 社 債 利 息	46,619	51,175	4,555
2. そ の 他 の 費 用	614	528	85
経 常 利 益	61,391	54,092	7,299
特 別 利 益	42,699	105,142	62,442
1. 工 事 負 担 金 等 受 入 額	29,944	30,932	987
2. 収 用 等 補 償 金 受 入 額	6,038	-	6,038
3. 有 価 証 券 売 却 益	2,451	66,218	63,767
4. そ の 他 の 利 益	4,264	7,991	3,726
特 別 損 失	41,165	99,677	58,512
1. 工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	29,593	28,814	778
2. 収 用 等 圧 縮 損	6,038	-	6,038
3. 債 務 譲 渡 損	-	23,178	23,178
4. 新 幹 線 高 架 橋 補 修 費	-	15,872	15,872
5. 有 価 証 券 評 価 損	3,495	11,312	7,817
6. そ の 他 の 損 失	2,037	20,499	18,461
税 引 前 当 期 純 利 益	62,926	59,557	3,368
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,023	41,243	3,220
法 人 税 等 調 整 額	8,587	14,232	5,645
当 期 純 利 益	33,490	32,546	943
前 期 繰 越 利 益	40,874	41,228	354
中 間 配 当 額	5,000	5,000	-
当 期 未 処 分 利 益	69,364	68,775	589

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	69,364	68,775	589
固定資産圧縮積立金取崩額	288	18	270
合 計	69,653	68,793	859
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	5,000 (1株につき2,500円)	5,000 (1株につき2,500円)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	99 (18)	80 (16)	19 (1)
固定資産圧縮積立金	894	2,839	1,944
別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
次 期 繰 越 利 益	43,660	40,874	2,785

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成13年12月11日に5,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。

3. 平成14年12月10日に5,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 分譲土地建物 個別法による原価法によっております。
- (2) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) コンクリート構造物修繕引当金
「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告に基づく山陽新幹線高架橋の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
なお、山陽新幹線高架橋の補修については、「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告を踏まえ、平成12年度より平成15年度にかけて工事を実施する計画としております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（301,642百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理してあります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

8. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当期末)	(前期末)
2,131,074百万円	2,074,278百万円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(当期末)	(前期末)
356,267百万円	331,073百万円

3. 保証債務

(当期末)	(前期末)
25,988百万円	28,386百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当期末)	(前期末)
20,000百万円	20,000百万円

5. 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当期末)	(前期末)
220,000百万円	220,000百万円

(損益計算書関係)

研究開発費の総額

(当期)	(前期)
6,071百万円	5,358百万円

(6) 有価証券に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(7) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期
繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金繰入限度超過額	11,266
未払事業税	1,989
退職給与引当金	33,084
JR東西線線路使用料調整額	19,120
コンクリート構造物修繕引当金	1,527
その他	4,270
繰延税金資産合計	71,258
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額	1,541
固定資産圧縮積立金	2,365
繰延税金負債合計	3,907
繰延税金資産の純額	67,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

項 目	当 期
法定実効税率	42.24
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.91
住民税の均等割等	1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.24%、当期は流動区分については42.24%、固定部分については40.84%であります。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,776百万円減少しております。

また、損益計算書においては、法人税等調整額の金額が1,828百万円増加し、当期純利益は同額減少しております。

(8) 1株当たり情報に関する注記

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期については、当期と同様の会計基準により算定した場合の1株当たり情報を記載しております。

1株当たり純資産額

	(当 期)	(前 期)
	205,323円44銭	194,291円30銭

1株当たり当期純利益金額

	(当 期)	(前 期)
	16,695円59銭	16,233円31銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,490	32,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	99	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(99)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,391	32,466
期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

役員等の異動

本日開催の取締役会において、第16回定時株主総会（6月25日）に付議する監査役の候補者が決定されました。また、役付取締役の選任及び執行役員の選任等は、上記株主総会終了後の取締役会等において決定されますが、その予定は次のとおりです。

1. 監査役候補者

常勤監査役	芝 稔 文（現 常勤監査役）
常勤監査役	滝 藤 浩 二（現 常勤監査役）
監査役	伊 藤 助 成（現 日本生命保険相互会社代表取締役会長）
監査役	吉 田 和 男（現 京都大学大学院経済学研究科教授）

滝藤浩二氏、伊藤助成氏及び吉田和男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

2. 取締役の異動

代表取締役専務取締役 兼執行役員鉄道本部長	徳 岡 研 三（現 取締役兼専務執行役員鉄道本部長）
--------------------------	----------------------------

3. 執行役員の異動

常務執行役員 総合企画本部副本部長	丸 尾 和 明（現 常務執行役員総合企画本部副本部長、 人事部長）
常務執行役員建設工事部長	河 内 清（現 執行役員建設工事部長）
執行役員 総合企画本部IT推進室長	赤 星 輝 明（現 執行役員金沢支社長）
執行役員人事部長	井 上 浩 一（現 執行役員財務部長）

取締役であって、執行役員を兼任している者を除きます。

4. 執行役員候補者

執行役員金沢支社長	宇都宮 道 夫（現 鉄道本部運輸部勤務 （株）ジエアル西日本メック専務取締役）
執行役員岡山支社長	西 川 直 輝（現 総合企画本部担当部長）
執行役員京都支社長	福 山 隆 夫（現 人事部勤務 西日本ジエアル（株）常務取締役）
執行役員財務部長	真 鍋 精 志（現 総合企画本部担当部長）
執行役員和歌山支社長	山 岡 修（現 鉄道本部駅業務部長）

5 . 退任予定執行役員

現 執行役員京都支社長	渡 邊 晃
現 執行役員和歌山支社長	森 長 勝 朗
現 執行役員岡山支社長	高 橋 司

[以上 6 月 2 5 日付]

新任執行役員候補者略歴

うつのみや みちお
 宇都宮 道夫 (昭和26年 9月27日生)
 昭和49年 3月 大阪大学工学部産業機械工学科卒業
 49年 4月 日本国有鉄道入社
 61年 2月 同 岡山鉄道管理局運転部車務課長
 62年 4月 当社岡山支社運輸部輸送課長
 平成 元年 6月 当社鉄道本部運輸部輸送課副課長
 6年 6月 当社開発事業本部リーダー
 7年 6月 当社技術開発推進部次長
 9年 11月 当社鉄道本部安全対策室次長
 12年 7月 当社監査室長
 14年 6月 株式会社ジェイアール西日本メンテック出向 (現在に至る)

にしかわ なおき
 西川 直輝 (昭和25年 9月13日生)
 昭和50年 3月 京都大学工学部土木工学科卒業
 50年 4月 日本国有鉄道入社
 61年 2月 同 大阪工事事務所主任技師
 62年 4月 当社大阪工事事務所主任技師
 63年 10月 当社建設工事事務所副課長
 平成 6年 6月 当社大阪建設工事事務所次長
 8年 6月 当社建設工事事務所次長
 10年 6月 当社大阪建設工事事務所長
 11年 10月 当社経営企画部次長
 13年 10月 当社総合企画本部担当部長 (現在に至る)

ふくやま たかお
 福山 隆夫 (昭和28年10月10日生)
 昭和51年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業
 51年 4月 日本国有鉄道入社
 61年 4月 同 大阪鉄道管理局経理部主計課長
 62年 4月 当社財務部資金課副長
 平成 元年 3月 当社鉄道本部業務部要員課長
 4年 6月 当社財務部資金課長
 6年 6月 当社財務部次長
 7年 6月 当社鉄道本部営業部次長
 8年 6月 当社人事部次長
 10年 7月 西日本ジェイアールバス株式会社出向 (現在に至る)

まなべ せいじ
 真鍋 精志 (昭和28年10月21日生)
 昭和51年 3月 東京大学法学部卒業
 51年 4月 日本国有鉄道入社
 60年 3月 同 職員局給与課補佐
 62年 4月 当社人事部勤労課副長
 平成 元年 6月 当社人事部人事課人材開発室長
 6年 6月 当社人事部次長
 7年 6月 当社広島支社次長
 9年 7月 当社財務部次長
 12年 6月 当社経営企画部次長
 13年 10月 当社総合企画本部担当部長 (現在に至る)

やまおか
山 岡

おさむ
修

(昭和22年 5月18日生)

昭和	41年	3月	山口県立下関工業高等学校卒業
	41年	4月	日本国有鉄道入社
	52年	3月	同 中央鉄道学園大学課程機械科卒業
	62年	4月	当社広島支社運輸部運用課勤務
平成	3年	4月	当社鉄道本部企画推進部商品企画課副課長
	5年	6月	当社人事部勤労課副課長
	8年	6月	当社広島支社人事課長
	10年	6月	当社広島支社営業課長
	12年	6月	当社広島支社次長
	13年	10月	当社鉄道本部駅業務部長 (現在に至る)

損益計算書(連結)

連結参考資料

(単位:億円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	備 考
営業収益	< 1.37 > [11,670] 11,655	< 1.37 > 11,906	250	[当 社 運輸収入減等 子会社 物販飲食業・ホテル業減、百貨店業増 [当 社 人件費減 子会社 売上原価等減 [当 社 長期債務縮減 子会社 "
営業費用	10,429	10,729	300	
営業利益	1,226	1,176	49	
営業外損益	438	476	37	
経常利益	[730] 787	700	86	
特別損益	11	132	143	
税引前当期純利益	776	832	56	
法人税等	345	342	3	
少数株主損益	14	34	20	
当期純利益	< 1.24 > [400] 416	< 1.40 > 455	38	

(注) 1.[] は、H14.11.8発表の業績予想値を示しております。
 2.< > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	備 考	
運輸業	営業収益	8,471	8,681	210	・ 鉄道事業 運輸収入減等
	営業利益	932	884	48	
流通業	営業収益	2,275	2,276	0	・ 物販飲食業減、百貨店業増
	営業利益	43	47	4	
不動産業	営業収益	682	689	6	・ 不動産分譲収入減
	営業利益	161	153	7	
その他業	営業収益	1,910	1,856	53	・ 工事業増、ホテル業減
	営業利益	94	98	3	

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	増 減	備 考																				
資 産 の 部	流 動 資 産	2,140	1,919	[600] 221	未 収 金 202 [214] 繰延税金資産 37 たな卸資産 19																				
	固 定 資 産	22,185	22,247	[97] 61	現 預 金 43 [317]																				
	有形固定資産等	19,898	20,222	323	資産増減																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">期 首</th> <th style="text-align: center;">増 加</th> <th style="text-align: center;">減 少</th> <th style="text-align: center;">期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">17,538</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> <td style="text-align: right;">17,156</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,222</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	17,538	1,013	1,394	17,156	子会社	2,683	261	203	2,741	合 計	20,222	1,274	1,598	19,898
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	17,538	1,013	1,394	17,156																				
	子会社	2,683	261	203	2,741																				
	合 計	20,222	1,274	1,598	19,898																				
	建設仮勘定	860	691	169																					
	投資その他の資産	1,426	1,334	92	繰延税金資産 97																				
合 計	24,327	24,167	[698] 159																						

	科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	5,179	4,514	[590] 665																	
	1年以内長期借入金等	914	803	110																	
	未 払 金 等	4,265	3,710	554	預 り 金 491 [535] 前 受 金 133 短 期 借 入 金 35 未 払 法 人 税 等 58																
	固 定 負 債	14,528	15,350	[86] 821	長期債務残高																
	社債・長期借入金等	11,092	11,775	682																	
	退職給付引当金	1,817	1,908	90																	
	預り保証金等	1,618	1,666	48																	
	負 債 合 計	19,708	19,864	[677] 156	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">14年度末</th> <th style="text-align: center;">13年度末</th> <th style="text-align: center;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">11,161</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,007</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table>		14年度末	13年度末	増 減	当 社	11,161	11,654	492	子会社	845	924	79	合 計	12,007	12,579	572
		14年度末	13年度末	増 減																	
	当 社	11,161	11,654	492																	
子会社	845	924	79																		
合 計	12,007	12,579	572																		
少 数 株 主 持 分	213	188	[20] 24																		
資 本 金	1,000	1,000																			
資 本 剰 余 金	550	550																			
利 益 剰 余 金	2,816	2,505	311	配 当 金 等 104 当 期 利 益 416 計 311																	
その他有価証券評価差額金	41	59	17																		
自 己 株 式	3		3																		
資 本 合 計	4,405	4,114	[0] 290																		
合 計	24,327	24,167	[698] 159																		

(注) []は(株)日本旅行の連結による増加額を再掲しております。

株主資本比率	18.1%	17.0%
総資本営業利益率(ROA)	5.1%	4.7%

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成 14年度	平成 13年度	増 減	備 考 【4年度の主な内訳】
営 業 活 動	税金等調整前当期純利益	776	832	56	
	減 価 償 却 費	1,130	1,151	21	
	固 定 資 産 圧 縮 損	297	288	9	
	退職給付引当金の増減額	148	403	254	
	賞与引当金の増減額	20	6	14	
	工事負担金等受入額	299	309	10	
	法人税等支払額	503	381	122	
	そ の 他	70	176	247	
	計 (A)	1,302	995	306	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	1,377	1,202	174	設備投資
	工事負担金等受入額	425	416	8	
	投資有価証券の売却による収入	38	877	838	JTB株式等
	そ の 他	279	86	192	新規連結による増
	計 (B)	633	177	811	
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		668	1,173	505	
財 務 活 動	長期債務の増減額	572	1,277	704	【長期債務残高(連結)】
	長期債務の増加額	247	541	294	
	長期債務の減少額	819	1,818	998	
	短期借入金の増減額	41	61	20	CM S導入による返済
	配当金の支払額	101	101	0	
	そ の 他	-	231	231	
	計 (D)	715	1,671	956	
現金及び現金同等物の増減 (E=C+D)		47	498	451	期首 940 期末 893

平成15年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項目	平成15年度 業績予想	平成14年度 実績	増減	備考
営業収益	< 1.45 > 12,136	< 1.37 > 11,655	480	当 社 運輸収入減等 子会社 営業収益増及び連結子会社の増加
営業費用	10,893	10,429	463	
営業利益	1,243	1,226	16	当 社 営業費用減 子会社 連結子会社の増加
営業外損益	395	438	43	
経常利益	848	787	60	
当期純利益	< 1.20 > 498	< 1.24 > 416	81	

(注) < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成15年度 業績予想	平成14年度 実績	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,358	8,471	113	・ 鉄道事業 運輸収入等減 ・ バス事業 高速線収入増
	営業利益	934	932	1	
流通業	営業収益	2,303	2,275	27	・ 百貨店、物販飲食増
	営業利益	48	43	4	
不動産業	営業収益	696	682	13	・ 不動産分譲、不動産賃貸収入増
	営業利益	165	161	3	
その他 事業	営業収益	2,536	1,910	625	・ 連結子会社の増加
	営業利益	102	94	7	

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	運輸収入内訳		
				14年度	13年度	増 減
営業収益	[8,505]					
	8,490	8,698	207			
	7,523	7,702	178			
	238	246	8			
	184	183	0			
17	64	46				
526	501	24				
				関連事業等収入内訳		
				14年度	13年度	増 減
				422	429	7
				238	246	8
				70	74	3
				60	61	1
				89	90	1
				17	19	2
				184	183	0
				139	133	5
				1	3	1
				43	46	2
営業費用	7,457	7,703	245			
人件費	3,016	3,305	288	社員数減		
物件費	2,882	2,812	69	修繕費、業務費増		
公団借料等	310	313	2			
租税公課	293	300	7			
減価償却費	954	971	16			
営業利益	1,032	995	37			
営業外損益	419	454	35			
営業外収益	53	62	9			
営業外費用	472	517	44	支払利息減		
経常利益	[600]	540	72			
613						
特別損益	15	54	39			
特別利益	426	1,051	624			
特別損失	411	996	585			
税引前当期利益	629	595	33			
法人税等	294	270	24			
法人税等	380	412	32			
法人税等調整額	85	142	56	税制改正による事業税率の変更等		
[342]						
当期利益	334	325	9			

(注) []は、H14.11.8発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位:百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 キ 口			運 輸 収 入			
		平成14年度	平成13年度	対前年比 (%)	平成14年度	平成13年度	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	554	540	102.6	71	69	102.8	
	定期外	13,117	13,462	97.4	2,989	3,074	97.2	
	合 計	13,672	14,002	97.6	3,060	3,143	97.4	
在来線	定 期	22,332	22,516	99.2	1,412	1,423	99.2	
	定期外	15,669	16,128	97.2	3,046	3,130	97.3	
	合 計	38,002	38,644	98.3	4,458	4,553	97.9	
在来線内訳	京阪神	定 期	17,922	18,031	99.4	1,134	1,141	99.3
		定期外	10,160	10,426	97.4	1,899	1,947	97.5
		合 計	28,082	28,457	98.7	3,033	3,089	98.2
	その他	定 期	4,410	4,485	98.3	278	281	98.8
		定期外	5,508	5,701	96.6	1,146	1,182	97.0
		合 計	9,919	10,186	97.4	1,425	1,464	97.3
全社計	定 期	22,887	23,056	99.3	1,483	1,492	99.4	
	定期外	28,787	29,590	97.3	6,035	6,204	97.3	
	合 計	51,674	52,647	98.2	7,518	7,697	97.7	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成14年度末	平成13年度末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,021	1,088	66	現 預 金 112 未 収 運 賃 57 短 期 貸 付 金 75 繰 延 税 金 資 産 29
	固 定 資 産	20,147	20,269	121	
	鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,156	17,538	381	資 産 増 1,013 資 産 減 1,394 (うち減価償却費 954)
	建 設 仮 勘 定	851	688	163	
	投 資 等	2,139	2,042	96	長 期 繰 延 税 金 資 産 67 長 期 貸 付 金 41 出 資 株 式 10
	合 計	21,168	21,357	188	

	科 目	平成14年度末	平成13年度末	増 減	備 考
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	4,541	4,175	366	
	1 年 以 内 長 期 借 入 金 等	816	724	92	
	未 払 金 等	3,725	3,451	274	短 期 借 入 金 237 前 受 金 129 未 払 法 人 税 等 50 預 り 連 絡 運 賃 33
	固 定 負 債	12,519	13,295	775	
	社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	10,345	10,930	584	
	退 職 給 付 引 当 金	1,655	1,808	153	
	線 路 使 用 料 長 期 未 払 金 等	518	555	37	
	負 債 合 計	17,061	17,470	409	長期債務残高 14年度末..... 11,161 13年度末..... 11,654 492
本 の 部	資 本 金	1,000	1,000	-	
	資 本 利 益	550	550	-	
	利 益 準 備 金	2,535	2,301	234	
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	113	113	-	
	別 途 積 立 金	28	-	28	
	当 期 未 処 分 利 益	1,700	1,500	200	
	(うち当期利益)	693	687	5	
	(うち当期利益)	(334)	(325)	(9)	
	株 式 等 評 価 差 額 金	22	35	13	
	資 本 合 計	4,107	3,886	220	
	合 計	21,168	21,357	188	

株主資本比率	19.4%	18.2%
総資本営業利益率 (ROA)	4.9%	4.5%

平成15年度通期業績予想(単体)

(単位：億円)

項 目	平成15年度 業績予想	平成14年度 実 績	増 減	備 考
営 業 収 益	8,374	8,490	116	
運 輸 収 入	7,420	7,523	103	定期外収入減
そ の 他 収 入	954	967	13	
営 業 費 用	7,334	7,457	123	人件費減等
営 業 利 益	1,040	1,032	7	
営 業 外 損 益	382	419	37	支払利息減
経 常 利 益	658	613	44	
当 期 利 益	416	334	81	

諸 元 表

(単位：人、億円、%)

項 目	平成14年度		平成13年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	42,031	28,688	43,394	29,875
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[34,114]	-	[36,174]
退 職 手 当	603	570	629	602
退 職 手 当 支 給 人 員	3,545	2,537	4,851	3,940
修 繕 費	-	1,226	-	1,168
減 価 償 却 費	1,130	954	1,151	971
金 融 収 支	488	460	538	503
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2	5	5	8
支 払 利 息	491	466	543	511
設 備 投 資	1,370	1,173	1,202	1,211
自 己 資 金	1,054	857	883	892
長 期 債 務 残 高	12,007	11,161	12,579	11,654

- (注) 1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2.連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。
 3.従業員数には㈱日本旅行の従業員数は含んでおりません。

中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成14年度 実 績	平成15年度 通期見通し	中期経営目標 (平成17年度)
R O A (連 結) %	5.1	5.1	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億 円	1,226	1,243	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億 円	416	498	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億 円	12,007	11,700	11,000
” (単 体) 億 円	11,161	10,950	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	36,497	34,569	32,000

平成15年度の主な取り組み

1. 鉄 道 事 業

(1) 安全・安定輸送の確保

- ・「安全推進の日」(毎月15日)の設定
安全意識の向上に向け、全社的取り組みの推進
- ・社員の基本動作・手順の徹底、実務能力の向上に向けた取り組みの推進
- ・予兆把握による事故の未然防止に向けた取り組みの実施
「ヒヤリハット事例」の分析・活用
- ・重大事故防止に向けたハード対策の推進
より高性能な列車無線への更新、阪和線等における連続立体交差化工事の実施等
- ・「異常時に強い鉄道づくり」の推進
早期復旧、適時適切な情報提供に向けた取り組みの推進

(2) 鉄道ネットワークのさらなる充実

<山陽新幹線>

- ・10/1 予定のダイヤ改正における輸送体系・料金体系の抜本的見直し
「のぞみ」の増発、停車駅拡大
「のぞみ」の自由席(3両)設置、「のぞみ」指定席特急料金の値下げ
700系車両の追加投入、速達化・停車駅の多様化

- ・「こだま」の4列座席化の推進

<アーバンネットワーク>

- ・非接触型ICカードシステム「ICOCA」の導入
- ・JR神戸線・宝塚線等への新製車両の大量投入による新快速・快速ネットワークの充実
- ・自治体等との連携によるバスアクセス強化、「駅リンくん」の設置の推進などトータルアクセスの改善、新駅設置の早期実現に向けた取り組みの推進
- ・嵯峨野線京都・園部間複線化工事、JR神戸線西ノ宮・芦屋間(仮称：JR夙川)、和歌山線下田・高田間(仮称：JR五位堂)新駅設置工事の推進
- ・北陸本線・湖西線直流化工事、加古川線電化工事の着実な実施

<都市間輸送>

- ・北陸本線「しらさぎ」・「加越」への683系車両投入
- ・瀬戸大橋線「マリンライナー」への223系新型車両投入
- ・山陰本線・因美線高速化の実施

(3) 営業施策の積極展開

- ・「関門・海峡物語」、「宮本武蔵」など魅力あるキャンペーンの積極展開
- ・都市型観光需要の創出
「シティ・ハイク OSAKA キャンペーン」等
- ・「駅プラン」・「駅長おすすめの旅 WENS」等の商品設定・販売体制強化
- ・「ジパング倶楽部」の取り組み強化
テーマ性を持ったセミナー型旅行商品「旅しま専科」の設定
- ・「5489 サービス」を活用した法人向けサービスの実施

- (4) お客様に対するサービスの充実
 - ・「お客様をお待たせしない駅づくり」の推進
 - 「みどりの券売機」の増設・機能の拡充、フロア案内係員によるご案内の充実
 - 「5489 サービス」受取専用機の導入、優先窓口の充実
 - ・「ご利用いただきやすい鉄道づくり」の推進
 - 京阪神地区における「JR 西日本案内センター」の開設（4/1）
 - エレベーター、エスカレーターなどバリアフリー設備の整備
 - お客様にわかりやすい駅の案内サインの導入
- (5) コスト削減施策の一層の深度化、効率的な業務運営体制の構築
 - ・施工管理体制の強化による品質管理および工事費低減に向けた取り組みの推進
 - ・財務 E R P の導入
 - プロセスの変革による経理・資材業務の効率化
 - ・機械化、装置化施策の推進による効率的な業務執行体制の構築
- (6) 技術蓄積と技術開発
 - ・無線分野、情報処理分野等における技術革新成果を踏まえた技術開発の推進
 - ・次世代車両の開発
 - 東海旅客鉄道株式会社との次世代新幹線車両の共同開発
 - IT 機能を備え、環境・省力化・乗り心地等に配慮した通勤近郊車両の開発
 - ・「卓越した鉄道技術集団」を目指した取り組みの推進
 - 専門技術・ノウハウの共有化
 - 財団法人鉄道総合技術研究所との連携強化
- (7) 地球環境問題への取り組み
 - ・環境管理システムの定着に向けた取り組みの推進
 - ・資材のリサイクル率の向上、グリーン調達の推進

2 . 関 連 事 業

- (1) グループマネジメント
 - ・駅構内及び駅周辺における事業展開への重点的な経営資源配分として、駅力向上のための「NexStation Plan」の全社的推進
 - ・CMS（キャッシュマネジメントサービス）本格稼働によるグループ内資金の一元管理の深度化
- (2) 流通業
 - ・ジェイアール京都伊勢丹の増床リモデルを活かした一層の顧客拡大
 - ・「NexStation Plan」による駅構内スペースの効率活用、魅力向上
 - 大阪駅御堂筋口、京都駅南北自由通路、高槻駅北口、広島駅新幹線口 等
 - ・抜本的なMD改善による駅構内店舗の活性化

(3) 不動産業

- ・「NexStation Plan」による駅ビル・高架下開発、ショッピングセンター等の増床リニューアルの推進
京都駅地下1階、神戸駅西高架下、明石駅東高架下、博多駅高架下、
広島ビジネスホテル開発(着工) 等
- ・運営、施設管理のノウハウ共有化によるローコストオペレーションの水平展開
- ・北梅田地区整備計画を踏まえた大阪駅北ビルプロジェクトの事業フレームの具体化
- ・社宅跡地等の分譲販売の推進
甲子園口松並町、西岡本

(4) その他事業

ホテル業

- ・東京営業所及びインターネット情報発信の拡充によるチェーン営業活性化
- ・新規施設の活用、魅力ある商品プラン開発による婚礼宴会営業の強化

旅行業

- ・「日本旅行イノベーション」に沿った事業構造転換の推進、事業領域の拡大
店頭店舗のコンセプト明確化および業種業態別団体セールスへの支店再編、
EC販売の強化
プラットフォームビジネス・BTM(ビジネストラベルマネジメント)の拡大、
異業種とのアライアンスの推進

その他工事メンテナンス業

- ・コスト低減及び安全・品質水準向上のための技術開発の推進
- ・鉄道関連技術等を活用した新分野での受注拡大

3. その他

(1) 将来の成長に向けた新たな取り組み

- ・中国からのインバウンド観光需要の創出に向けた取り組みの推進
- ・新たな事業の創造、育成(ICカード活用、社外との連携 等)

(2) 経営諸課題への対応

- ・株式2次売却に向けた諸準備の推進
- ・企業倫理の確立
法令や社会的規範の遵守などコンプライアンスの徹底
- ・情報開示の充実
四半期連結決算の開示

設備投資(単体)

(単位:億円)

項目	投資額
設備投資総額	1,090
うち安全関連投資	620

平成 1 5 年 5 月 9 日
西日本旅客鉄道株式会社

当社は、本日開催の取締役会において、第 1 6 回定時株主総会の開催日時、開催場所及び会議の目的事項について下記のとおり決議いたしましたので、ご参考に供します。

記

1 開催日時 平成 1 5 年 6 月 2 5 日（水曜日）午前 1 0 時

2 開催場所 大阪市北区中之島 5 丁目 3 番 6 8 号
リーガロイヤルホテル

3 会議の目的事項

報告事項 第 1 6 期（平成 1 4 年 4 月 1 日から平成 1 5 年 3 月 3 1 日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決議事項

<会社提案（第 1 号議案から第 3 号議案まで）>

第 1 号議案 第 1 6 期利益処分案承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

第 3 号議案 監査役 4 名選任の件

<株主提案（第 4 号議案）>

第 4 号議案 安全監視委員会の設置の規定を定款で新設し、当該委員会を担当する取締役は社外取締役とする旨の規定も併せて新設することの件

以 上

平成14年度決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算 増減は対前年比較

- (1) 損益計算書 2期連続の減収となったものの、営業利益、経常利益ともに3期連続の増益、当期純利益は減益。
- 営業収益** 11,655億円、250億円減（2.1%）
当社及び物販飲食業、ホテル業などの減収によりJR京都伊勢丹の増収があったものの2期連続減収。連単倍率1.37
- 営業利益** 1,226億円、49億円増（4.2%）当社の修繕費等の増加があったものの、社員数減による人件費の減少及び子会社の売上原価の減少により増加。
- 経常利益** 787億円、86億円増（12.4%）長期債務縮減による支払利息減。
- 当期純利益** 416億円、38億円減（8.5%）テレコム株売却益減による特別利益の減等。
連単倍率1.24
- (2) セグメント情報
- ・ 運輸業 鉄道事業、バス事業ともに減収も、当社の営業費用減等により営業利益は48億円増加。
 - ・ 流通業 百貨店が好調も、キヨスク等の売上減等により営業利益は4億円減少。
 - ・ 不動産業 不動産分譲収入減も、経費の節減などにより営業利益は7億円増加。
 - ・ その他事業 ホテル業等の売上減により営業利益は3億円減少。
- (3) 貸借対照表
- ・ 総資産 2兆4,327億円、159億円増（0.7%）
 - ・ 長期債務残高 1兆2,007億円、572億円減（4.6%）
- (4) キャッシュ・フロー計算書
- ・ 営業活動 税引前利益が減少したものの、退職金支払額の減少などにより、前期に比べ306億円増、1,302億円のキャッシュ・イン。
 - ・ 投資活動 株売却した前期に比べ、811億円減、633億円のキャッシュ・アウト。
 - ・ 財務活動 株売却収入を長期債務返済に充当した前期に比べ、956億円使用減、715億円のキャッシュ・アウト
- (5) 平成16年3月期（通期）の業績予想
- ・ 売上高 12,136億円、480億円増（4.1%）
 - ・ 営業利益 1,243億円、16億円増（1.4%）
 - ・ 経常利益 848億円、60億円増（7.7%）
 - ・ 当期純利益 498億円、81億円増（19.6%）

2. 単体決算

- (1) 損益計算書 6期連続の減収となったものの、営業利益は2期連続、経常利益は3期連続、当期純利益は4期連続の増益。
- 営業収益** 8,490億円、207億円減（2.4%）
運輸収入は新幹線が3期ぶりの減、京阪神（在来線）が2期連続の減となり、6期連続減収（178億円減2.3%）。
- 営業利益** 1,032億円、37億円増（3.8%）修繕費等の物件費の増加があったものの、社員数減による人件費の減少により増加。
- 経常利益** 613億円、72億円増（13.5%）長期債務縮減による支払利息減。
- 当期純利益** 334億円、9億円増（2.9%）
- (2) 貸借対照表
- ・ 総資産 2兆1,168億円、188億円減（0.9%）
 - ・ 長期債務残高 1兆1,161億円、492億円減（4.2%）
- (3) 平成16年3月期（通期）の業績予想
- ・ 売上高 8,374億円、116億円減（1.4%）
 - ・ 営業利益 1,040億円、7億円増（0.7%）
 - ・ 経常利益 658億円、44億円増（7.2%）
 - ・ 当期純利益 416億円、81億円増（24.2%）